

2013年2月5日

正 会 員 各 位

選挙管理委員会
委員長 古川信夫

第69期副会長候補選挙の投票のお願い
(副会長任期2013年3月31日～2014年3月31日)
—投票締切日 2月22日(金)—

1. はじめに

本会の会長交代にあたっては、それまでの副会長を候補者として総会に付議の上、理事会の決議により選定します(定款第22条、細則第23条1項4号)。従って、次期副会長の選挙は次々期会長を決める重要な選挙であり、以下の手順に従って実施されます(細則23条1項)。

- ①代議員による投票を3回行い、代議員推薦の候補を選定する。
- ②選挙管理委員会は、代議員推薦の候補者名を正会員に広報し、正会員に投票を求める。
- ③正会員は、次期副会長として適任と思われる者1名を、代議員推薦の候補に限らず、全正会員の中から選び、投票する。
- ④会長は、正会員の投票による最高得点者を次期副会長候補として総会に付議する。

この定めに従い、選挙管理委員会は第69期副会長候補の選挙を開始しており、このお知らせは上記プロセスの②、③に関するものです。

以下の方法に従い、上記締切日までに投票して下さい。

なお、細則第23条1項10号により会長は重任できませんので、投票に際しては、第68期副会長である斯波弘行氏の氏名は記入しないようご注意ください。

また、選挙管理委員会規定第2条2項により、選挙管理委員である古川信夫、下浦享、山本智は当該選挙の候補者になることができませんので、ご注意ください。

(定款、細則の条文は本会ホームページをご覧ください。)

2. 投票の方法

《メールアドレスを登録している方》

(2013年1月10日までに登録処理が完了している方に限ります)

2月6日(水)に本会から、登録されていますメールアドレス宛に投票案内を送信します。案内が届きましたら、締切日までにWeb上で投票をして下さい。

注意：メールアドレスを登録されている方でも、Webでの投票を希望されない場合、またはエラー等により上述の投票案内が期日までに到着しなかった場合には次の郵送による方法でご投票ください(メール不着の場合、再度案内を個別に送信することはできません)。

《メールアドレスを登録していない方》

(2013年1月10日までに登録処理を完了されていない方)

本号綴込みの“副会長選挙投票用紙請求はがき”に、必要事項をご記入の上、本会事務局に2月14日(木)までに到着するようお送り下さい。請求された方には、2月15日(金)に本会から投票用紙を郵送致します。到着次第、上記締切日までに本会事務局に到着するように投票をして下さい。なお、投票用紙にて投票を行った方のWeb投票は無効となります。

注意：投票用紙の請求は、本号綴込みの請求はがきに限り、ご記入頂きました会員番号、氏名、等をもとに投票用紙を郵送致しますので、記入ミスのないようお願いいたします。

3. 代議員推薦候補

前記プロセスの①となる、第69期副会長の代議員推薦候補の投票を行った結果、次の3名(50音順)の方が選ばれました。その経歴、専門分野、および抱負等(①生年月日②学歴③職歴④専門分野⑤本会の理事・監事としての経歴⑥抱負)を以下に記載しました。投票の際のご参考にして下さい。

ただし、投票はこれらの候補者に限らず、全正会員(現副会長および選挙管理委員を除く)を対象に行うことができることにご注意ください。

小田垣孝氏(東京電機大学理工学部教授・東京電機大学教育改善推進室長)

①1945年10月7日 ②1968年3月京都大学理学部卒、1970年3月京都大学大学院理学研究科修士課程修了、1973年3月京都大学大学院理学研究科博士課程単位取得、1975年11月京都大学理学博士、③1979年ニューヨーク市立大学物理学科研究員、1982年ブランダイス大学助教授、1989年京都工芸繊維大学工学部教授、1993年九州大学理学部教授、2000年九州大学大学院理学研究院教授、2009年東京電機大学理工学部教授、2002年7月～2006年7月九州大学理学部長・大学院理学府長・大学院理学研究院長 ④物性理論・統計力学 ⑤なし ⑥1. 2011年の福島原発事故後、科学のあり方が問われており、物理学会会員がその方向性を考える場を作る。2. 学会として組織的にアウトリーチ活動および物理教育の現代化に取り組む。3. 科学・技術政策の決定に積極的に関わり、基礎科学研究の振興を目指す。4. 国際交流を強化し、日本発の研究が世界において正当に評価されるように努力する。

五神真氏(東京大学大学院理学系研究科物理学専攻・教授、東京大学副学長(兼務))

①1957年7月26日 ②1980年3月東京大学理学部物理学科卒業、1982年3月東京大学大学院理学系研究科物理学専攻修士課程修了、1983年6月同博士課程中退、1985年4月理学博士(東京大学) ③1983年6月東京大学理学部物理学科助手、1988年12月東京大学工学部物理工学科講師、1990年11月東京大学工学部物理工学科助教授、1998年8月同教授、2001年4月～2008年3月東京大学大学院工学系研究科附属量子相エレクトロニクス研究センター長(兼務)、2005年4月～2007年3月総長特任補佐、2010年4月～現在東京大学工学系研究科附属光子科学研究センター長(兼務)、2010年4月東京大学理学系研究科物理学専攻教授(兼務)、2010年10月～現在東京大学大学院理学系研究科物理学専攻・教授、2012年4月東京大学副学長(兼務)、現在に至る。この間、1993年、1994年バル研究所客員研究員、2006年～現在日本学術会議連携

会員(併任), 2009年3月~現在文部科学省中央教育審議会大学分科会大学院部会専門委員(併任) ④光物理学, 光物性, 量子エレクトロニクス ⑤1997年9月~1999年8月 日本物理学会理事(第53期, 54期), 2000年4月~2002年3月 物理系学術誌刊行協合理事 ⑥物理学は我が国において, 高等教育制度の発足当初から取り入れられ, 先達の活躍により世界トップ水準の学術がいち早く根付きました。その物理学は基礎科学だけでなく産業においてもわが国の強みの源泉となって来ました。物理学を通して身につけた論理性, 体系性, 考える力を備えた物理人材は, 日本の人材力の支えです。この物理学研究とそれを通じた人材育成を担う人々が集う日本物理学会は今後も極めて重要な役割を担って行くはずで, 学会の機能強化の方向として以下の点が重要と考えます。(1)物理学の魅力と意義を広く人々に伝える活動の支援強化 (2)物理学研究に取り組む人々, 特に若手, が存分に力を発揮できるよう政府, 産業界さらに広く社会に働きかけること (3)分野を越えてオール物理として学会全体のスケールを活かす活動の促進 (4)応用物理学会など隣接分野との互恵連携により, 物理人材の活躍の場を広げること (5)海外学協会との連携や学術誌を通じ, 世界への発信力の強化

兵頭俊夫氏(高エネルギー加速器研究機構 物質構造科学研究所 特別教授)

①1946年6月20日 ②1969年3月東京大学教養学部基礎科学科卒業, 1971年3月東京大学大学院理学系研究科物理学専攻修士課程修了, 1971年10月東京大学大学院理学系研究科物理学専攻博士課程退学, 1979年12月理学博士(東京大学) ③1971年10月東京大学助手(教養学部)採用, 1987年1月東京大学助教授(教養学部)昇任, 1992年4月東京大学教授(教養学部)昇任, 1996

年4月東京大学教授(大学院総合文化研究科)配置換え, 2005年4月東京大学教授(教養学部附属教養教育開発機構)配置換え, 2010年4月高エネルギー加速器研究機構特別教授(物質構造科学研究所)採用 ④陽電子科学, 物性物理学実験, 原子分子物理学実験, 物理教育 ⑤なし ⑥(1)現在我が国が抱えているさまざまな困難の中には, 物理学に深く関わるものが少なくない。それらの解決に向けて物理学会としての取り組みを模索すべきであると思う。個々の研究の成果を世の中の役に立てるだけでなく, 物理的ものの考え方を使って問題解決に寄与したり, それが普及することによって我が国が自然科学的に正しい判断をする社会に向かうようにする努力も重要である。(2)研究には, それぞれの規模に応じた研究費が必要である。優れた研究に適切な研究費が配分されるよう, 学会は常に関心をもっていたい。誰の目にも明らかかな優れた研究や, 社会的ニーズの高い研究をサポートすることはもとより重要であるが, 将来にわたって多様な研究を持続可能にするためには, まだ見えていない独創的研究の種をまき, 芽を育てる工夫を忘れてはならない。(3)優れた研究成果を挙げている若手の研究者の中には, 社会的に不安定な状況にある人が少なくない。彼等が心おきなく研究に邁進できるような環境作りに, 物理学会も貢献することが重要である。(4)理科教育の改善は, 優れた後継者を育て, 同時に市民の科学的知識や判断力を向上させるための重要な柱である。初等中等教育の学習指導要領は「ゆとり」重視から系統的な学習が可能なものに回復した。しかし, それを生かした教育の実現は未だ道半ばである。物理学会が他の学会と協力して望ましい理科教育の形成に貢献することが期待される。